

4. 調査結果の概要

〈1〉子どもの数等について

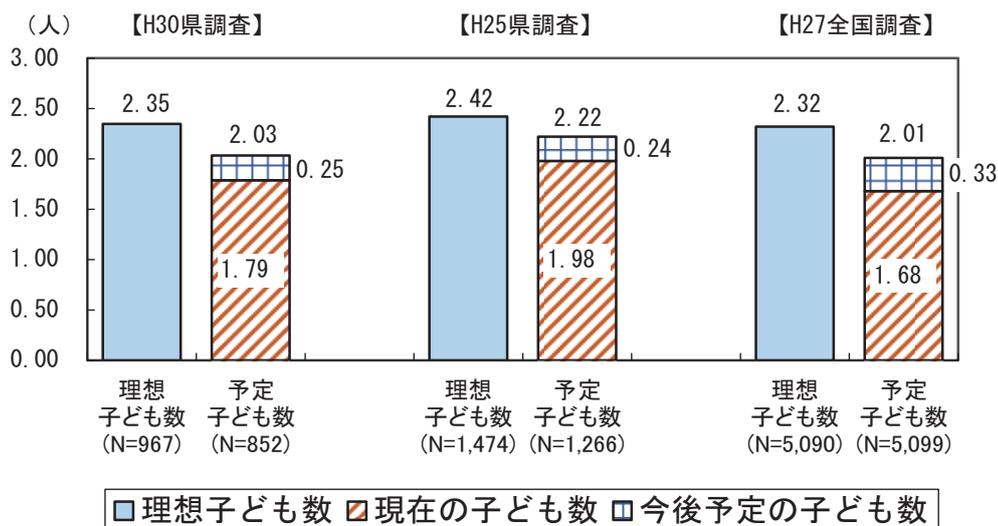
結果のポイント

- 理想子ども数より予定子ども数は少なく、その差は全国と同水準
- 理想の子ども数を持たない理由の1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」でその要因の1位は「大学教育にかかる費用」

① 理想の子ども数と予定の子ども数

夫婦の理想の子ども数（平均）は、2.35人だが、予定している子ども数（平均）は2.03人で、その差は0.32人となっている。前回調査の差（0.20人）と比較すると、やや差が広がっているが、全国調査の差（0.31人）とは同水準である。

【図表1-1-1 理想の子ども的人数と出産予定の子ども的人数】



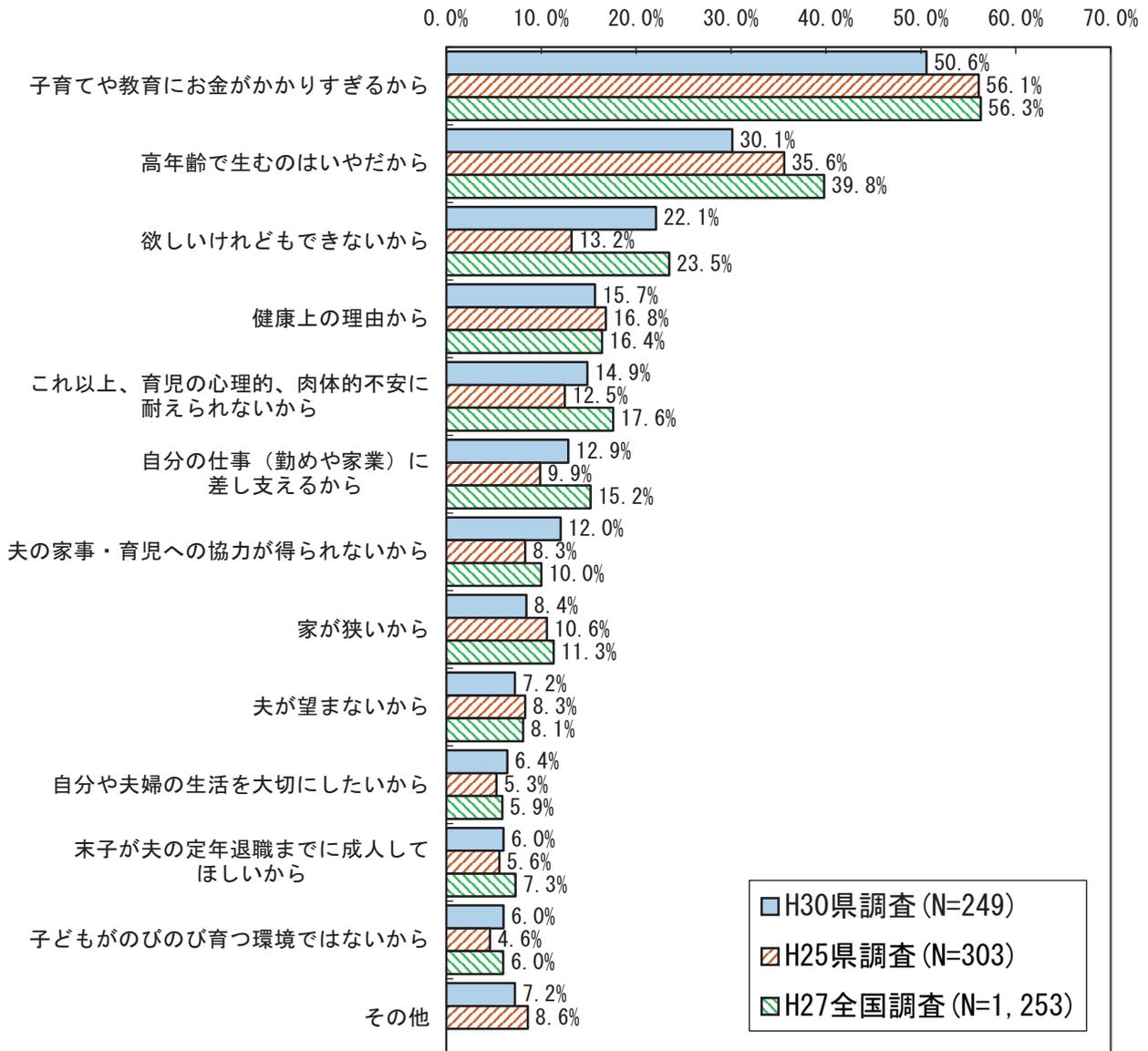
※平成30年県調査は初婚どうしの夫婦
※平成25年県調査、平成27年全国調査は初婚どうしの夫婦の妻
※無回答及び不詳を除く

② 予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由

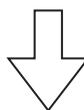
予定の子ども数の人数が理想の子ども数の人数より少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が50.6%で、前回調査及び全国調査の結果同様、最も高い。次いで「高年齢で生むのはいやだから」(30.1%)、「欲しいけれどもできないから」(22.1%)となっている。

前回調査に比べ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が5.5ポイント低くなっており、「欲しいけれどもできないから」は前回より8.9ポイントの増加となっている。

【図表1-2-1 予定の子ども数の人数が理想の子ども数の人数より少ない理由】(複数回答)



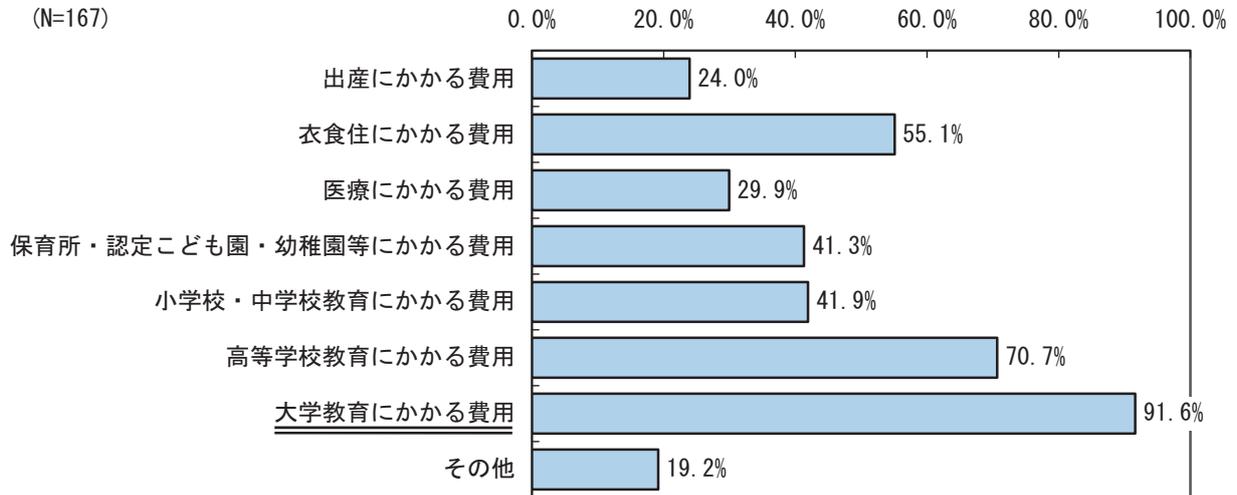
※予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦



「子育てや教育にお金がかかりすぎる」要因は次ページ

子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因は、約9割が「大学教育にかかる費用」、次いで約7割が「高等学校教育にかかる費用」を選択しており、高等教育の費用に負担感があることがわかる。

【図表1-2-2 子育てや教育にお金がかかりすぎると考える要因】(複数回答)



※「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦

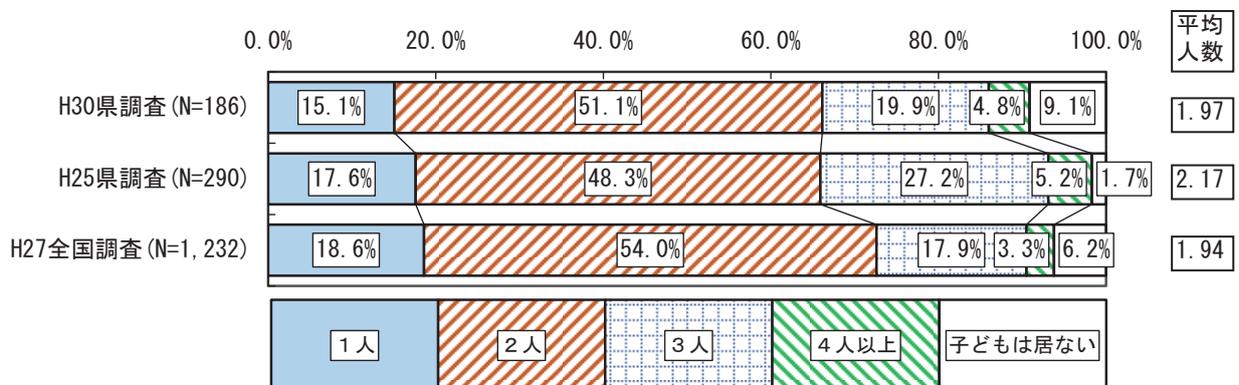
③ 夫婦の最終的な子ども数

夫婦間の最終的な子ども数(※)をみると、平均人数は1.97人で、「2人」の割合が51.1%で最も高く、次いで「3人」の割合が19.9%となっている。

平均人数は前回調査の結果(2.17)に比べ低下したが、全国調査結果(1.94)よりはやや多い。子どもの数では、前回調査の結果に比べ「2人」の割合は上昇し、「3人」の割合が低下したが、全国調査の結果とは「2人」も「3人」も同水準だった。

※全国調査にあわせ結婚持続期間が15～19年の夫婦間の子ども数と定義

【図表1-3-1 夫婦の子どもの数】



※結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦

◆有識者が読み解く奈良県のデータ◆ 「正規雇用共働きと子どもの数の関係」

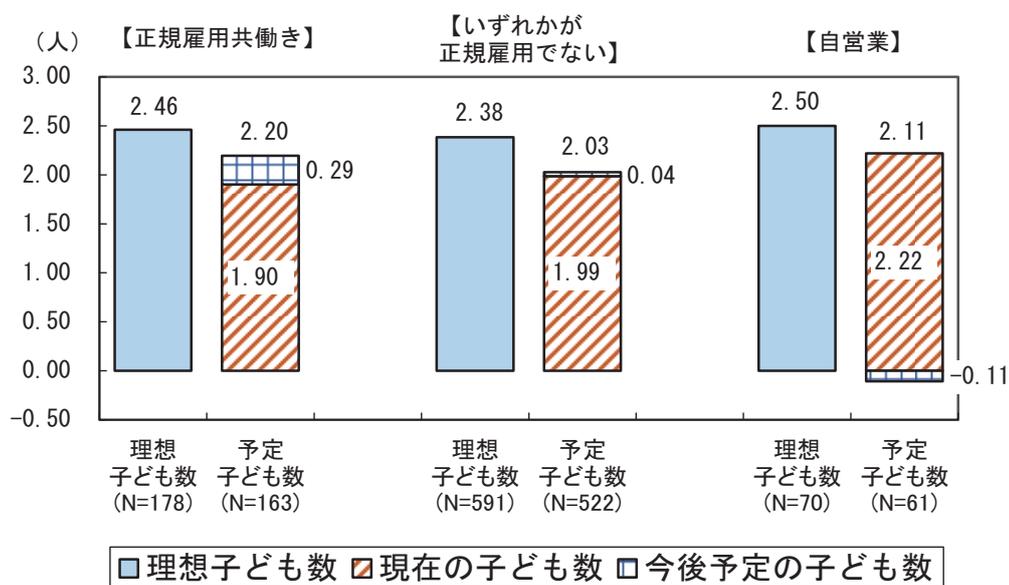
筒井淳也氏（立命館大学産業社会学部教授）

〈1〉子どもの数等についての②予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由（P7）からわかるように、日本の有配偶者が子どもを（これ以上）持たない理由としては、経済的な理由が大きい。夫婦の就労状況別にみると、夫婦ともに正規雇用の場合、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選んでいる割合が他のよりも少なく、正規雇用共働きの経済力が子どもを持つことにプラスに作用する可能性が示されている（P10・図表1-4-2）。

また、正規雇用共働き夫婦においては、理想子ども数が他の類型よりも少ないということではなく、それどころか、予定子ども数は他の類型よりも多め（2.20）に出ており、この点でも、正規雇用共働き夫婦では、子育てにかかる経済問題が緩和されていることが推測できる（下記・図表1-4-1）。

妻が正規雇用であり続けることで得られる追加的な収入は、扶養にかかる手当や税控除によって得られる追加的な収入よりもずっと大きい。政策の目標として、単なる共働きではなく、正規雇用の共働きの増加を想定したほうがよいかもしれない。

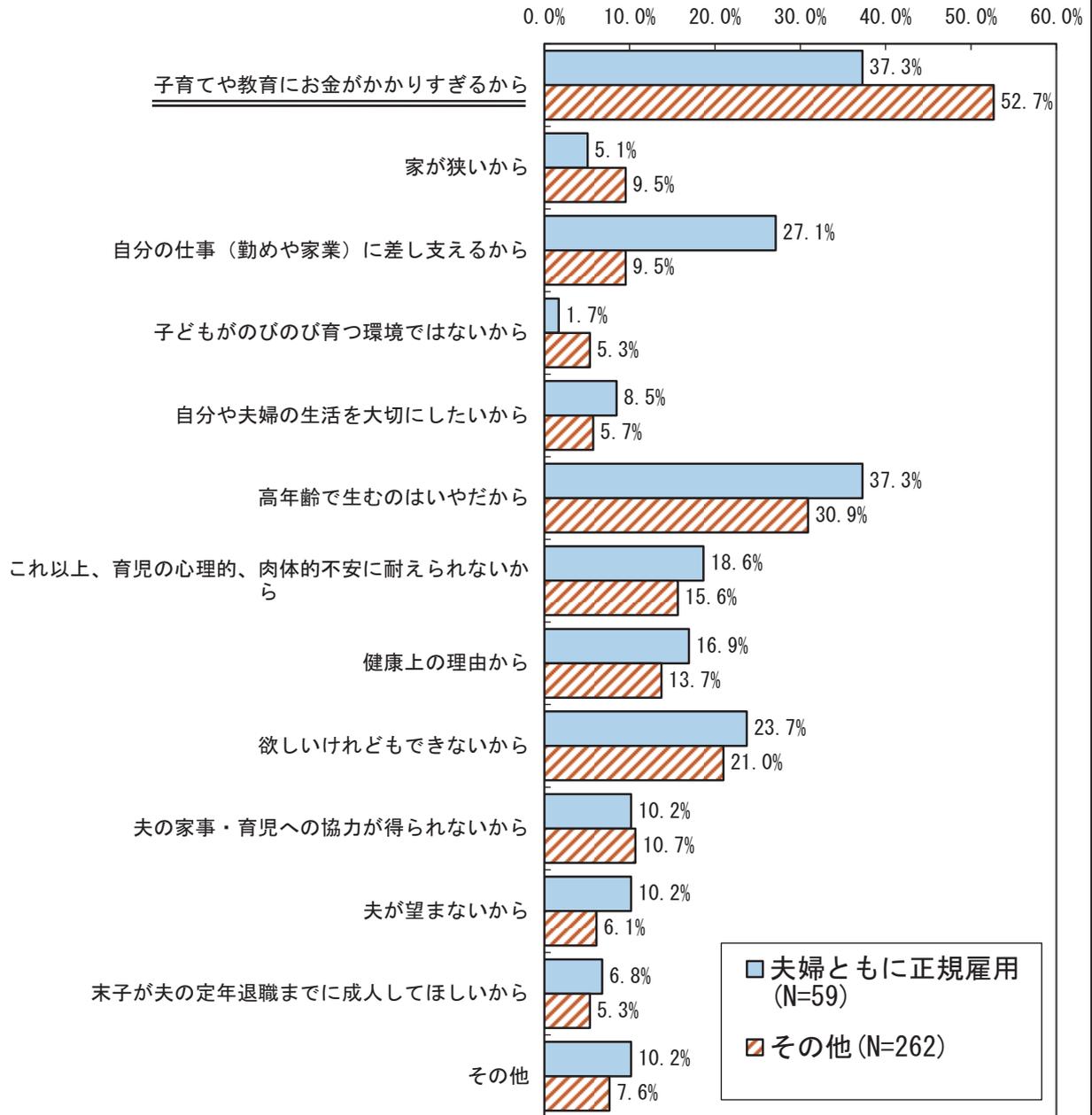
【図表1-4-1 子どものいる世帯 夫婦就労状況類型別 理想の子ども的人数と出産予定の子ども的人数】



※子どものいる初婚どうしの夫婦（就労状況不明を除く）

（次ページに続く）

【図表1-4-2 夫婦就労状況類型別 予定の子どもの人数が理想の子どもの人数より少ない理由】(複数回答)



※予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦